

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成30年1月19日)

- 平成30年鳥取県警察運営指針及び重点目標について
..... 1
(警務部警務課)
- 平成29年中の交通事故発生概況について
..... 2
(交通部交通企画課)
- 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
..... 3
(警務部会計課)

警 察 本 部

平成30年鳥取県警察運営指針及び重点目標について

平成30年1月19日
警察本部
(警務部警務課)

平成30年における県警察の大綱方針である鳥取県警察運営指針及び治安向上のために取り組むべき警察活動の方向性を示す重点目標を次のとおり策定した。

策定した運営指針、重点目標等については、各所属の執務室等に掲示するほか、全職員に名刺大のラミネート加工したカードを配付して周知するとともに、各種教養等の機会を通じて組織全体への浸透を図り、引き続き、県民の期待にこたえる警察活動を強力に推進する。

【運営指針】

県民の期待にこたえる警察

～安全で安心な鳥取県をめざして～

【重点目標】

○ 総合的な犯罪抑止対策の推進

- ・ 人身安全関連事案等への迅速かつ的確な対応
- ・ サイバーセキュリティ、サイバー犯罪対策等の推進
- ・ 地域住民の意見・要望等を踏まえた街頭活動の強化
- ・ 防犯ボランティア等と協働した犯罪抑止対策の推進
- ・ 少年非行防止・保護総合対策の推進

○ 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- ・ 新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築に向けた取組の推進
- ・ 重要犯罪、重要窃盗犯等の検挙活動の推進
- ・ 特殊詐欺検挙活動の推進
- ・ 暴力団対策、薬物・銃器対策の推進
- ・ 来日外国人犯罪対策、犯罪収益対策の推進

○ 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- ・ 高齢者に重点を置いた交通事故防止対策の推進
- ・ 飲酒運転等根絶対策の推進
- ・ 安全で快適な交通環境の整備

○ テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- ・ テロの未然防止対策の推進
- ・ 緊急事態に迅速かつ的確に対処できる総合的な諸対策の推進
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えた警備諸対策の推進

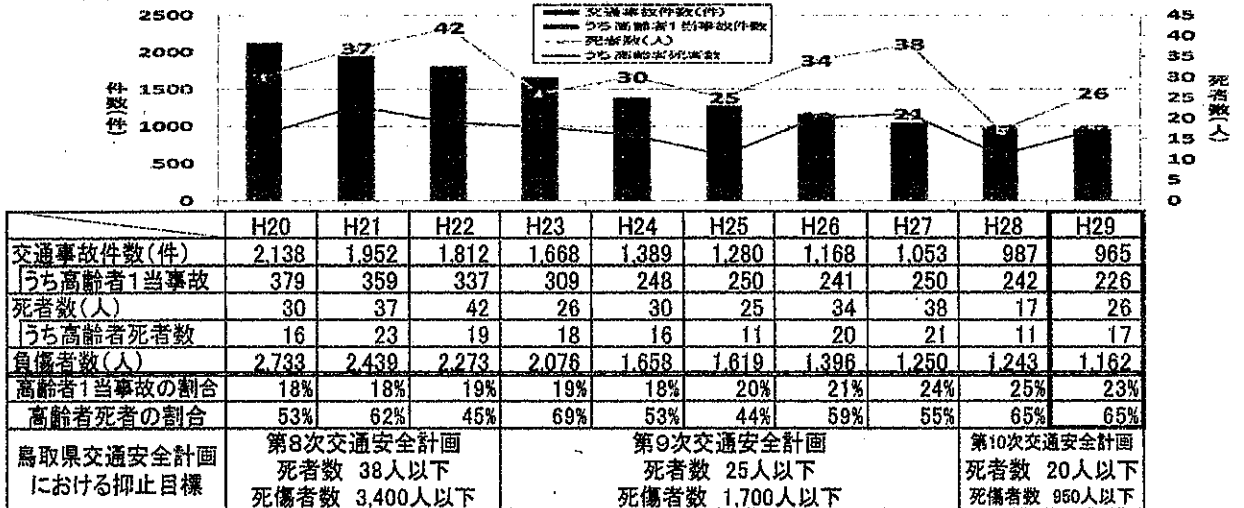
○ 警察活動基盤の充実強化

- ・ 人的基盤強化のための採用募集活動の推進及び人材育成の充実による事態対処能力の向上
- ・ 県民の安全に資する広報と犯罪被害者等に対する支援の推進
- ・ 働き方改革、女性職員の活躍推進、ワークライフバランスの推進に向けた取組の強化

平成29年中の交通事故発生概況について

平成30年1月19日
警察本部
(交通部交通企画課)

1 交通事故発生状況 (過去10年間の推移)

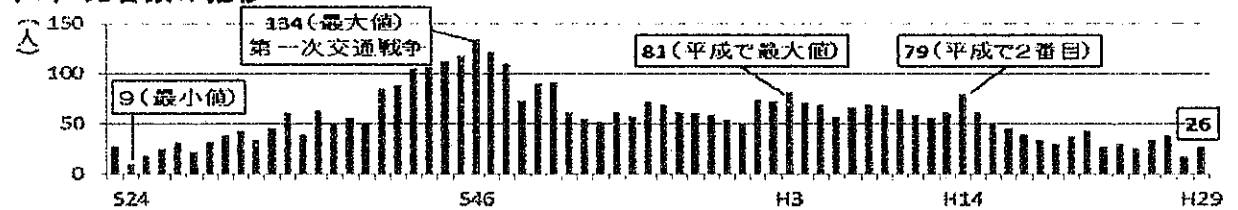


【平成29年の特徴】

- 件数及び負傷者数は平成17年から13年連続で減少したが、死者数は前年比9人増加した。
- 高齢者が第1当事者となる交通事故は、前年から2ポイント減少した。
- 高齢者死者数は17人と前年比6人増加した。
- 特異な死亡事故として、公道で乗馬訓練中の落馬事故、公道で除雪作業中の除雪機による事故が発生した。
- 飲酒運転による死亡事故が2件(平成28年中は1件)発生した。

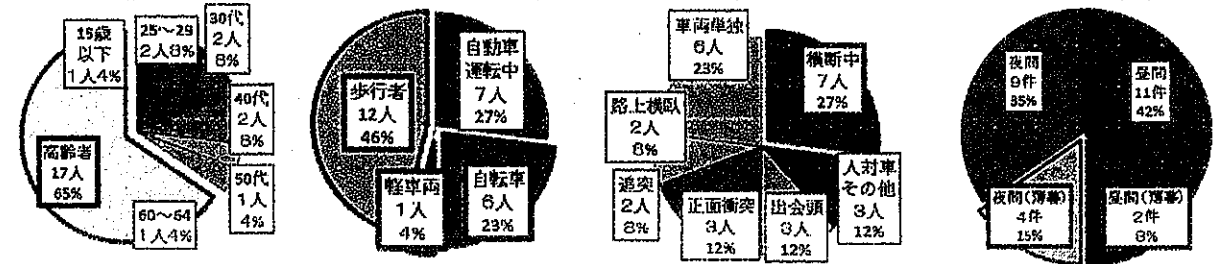
2 交通死亡事故の発生状況

(1) 死者数の推移

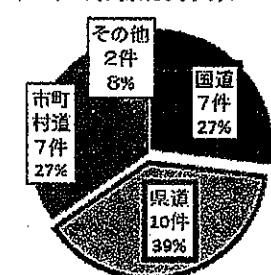


- 平成29年の死者数26人は、死者が最多の昭和46年(134人)と比較して81%減少した。
- 人口10万人当たりの死者数は4.56人と、全国平均2.91人と比較して高い。

(2) 年齢別死者数 (3) 状態別死者数 (4) 事故類型別死者数 (5) 昼夜別件数



(6) 路線別件数



- 年齢別：高齢者が17人(65%)を占め、高齢者人口10万人当たりの死者数は9.94人となり、全国平均の5.84人と比較して高い。
- 状態別：歩行中が12人(46%)と最も多く、自動車運転中以外の交通弱者の死者が73%を占める。
- 事故類型別：横断中が7人(27%)と最も多い。
- 昼夜別：薄暮時間帯に6件(23%)発生した。
※ 薄暮時間帯とは、日没前後1時間(1日あたり2時間(8.3%))をいう。
- 路線別：国道、県道の幹線道路での事故が17件(66%)と3分の2以上を占める。

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

警察本部

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	入札方式
警察会計課	高速道路交通警察隊 庁舎新築工事(建築)	鳥取市 松原	株式会社 都市建設 代表取締役 横山 悟	140,832,000円 (予定価格) 152,155,800円	平成29年12月26日 ～ 平成30年10月15日	平成29年12月25日	制限付一般競争入札 (4社)

